

事業名：公共街路灯新設更新等事業

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	4 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	昭和42年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公共街路灯（道路照明灯）

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 公共街路灯基数	基	3,476	3,476	3,478	3,478
対象指標 2 更新が必要な基数	基	39	13	34	24

手段（事務事業の内容、手法）

定期的な点検の結果に基づき、損傷度などを踏まえ更新する。
社会資本整備総合交付金を活用し実施する。（補助率6／10）

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 更新基数	基	39	13	34	24
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

公共街路灯の更新により、その機能の維持・向上と夜間における道路環境の向上が図られる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 更新が完了した街路灯の割合	%	100	100	100	100
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	39,362	14,684	100,321	42,663
正職員人件費 (B)	千円	2,281	2,230	3,078	2,371
総事業費 (A+B)	千円	41,643	16,914	103,399	45,034

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 公共街路灯の点検を実施。 点検結果に基づき公共街路灯の更新工事を実施。	(R6当初) 委託費 57,464千円 工事費 9,857千円 (R5補正繰越) 委託費 33,000千円

事業開始背景
街路灯の老朽化に伴う更新のため事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
道路法第2条第2項に規定される道路附属物として一元的な管理を行うため、平成26年度より土木事務所道路管理課に事務移管を行なった。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	平成26年度に策定した公共街路灯更新計画【第1期】に基づき、これまで計画的に公共街路灯の更新を実施してきたもの。令和2年度には第1期計画の中間見直しを実施し、毎年計画的に進捗が図られている。 令和6年度には、10年毎の2巡目点検を行い、公共街路灯更新計画【第2期】を策定したことから、今後も引き続き、第2期計画に基づき、計画的に公共街路灯の更新を実施していく。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	これまで、国の社会資本整備総合交付金を活用しながら事業を実施しており、概ね計画に沿って事業が進捗しているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	これまで、国の社会資本整備総合交付金を活用しながら事業を実施しており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：空家等対策推進事業

建築指導課参事（建築政策担当）

政 策	4 安全・安心			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内全域の空き家

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内全域の空き家（推計）	棟	300	300	250	250
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

空き家等がもたらす課題の解消に向け、第2次空家等対策計画に基づき、所有者等の管理意識の醸成、関係団体との連携による情報発信や相談体制の充実及び利活用・流通の推進を図るとともに、特定空家等への助言・指導等の措置により適切に管理されていない空き家等の解消に努めるほか、「江別市特定空家等解体補助金交付要綱」に基づき、特定空家等の除却支援を行う。（対象：空き家の所有者等、補助金額：工事費用の3分の1、上限30万円）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	空き家に関する相談・指導件数	件	152	148	99	120
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切に管理されていない空き家等への対応及び空き家等の利活用・流通の推進により、安全で安心な住環境を確保する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	適切に管理されていない空き家の解消件数	件	24	21	12	20
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	176	286	155	2,278
正職員人件費 (B)		千円	16,729	12,636	14,621	11,856
総事業費 (A+B)		千円	16,905	12,922	14,776	14,134

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	- 空家等対策協議会の開催 - 特定空家等及び管理不全空家等への措置 - 危険空家等への応急対応	- 空家等対策協議会運営経費：98千円 - 危険空家等への応急対応資材費：48千円	

事業開始背景
空き家等がもたらす課題の解消に向け、空家等対策計画に基づき、発生抑制・適正管理の推進、適切に管理されていない空き家等への対応、利活用・流通の推進などの空き家等対策を総合的かつ計画的に実施する。
事業を取り巻く環境変化
近年、全国的な人口減少や既存住宅の老朽化、住宅ストックの余剰等の社会情勢の変化等により空き家等が年々増加している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	第2次江別市空家等対策計画（令和6年3月策定）に基づいて、空き家等対策を推進している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	空き家等の管理意識の醸成を図り、関係団体等との連携を着実に進めることで、適正管理の推進や管理不全空家等、特定空家等への対応、利活用の推進などの空き家等への対策を進める。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	予算措置は、空家等対策協議会運営費、危険空家等への応急対応経費、特定空家等解体補助金などであるため、予算削減は難しい。

事業名：河川等維持事業

土木事務所治水課

政 策	4 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 地域防災力の向上	具体的施策	
開始年度	昭和57年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市が管理する河川、調整池及び集水路

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 準用河川及び普通河川数	河川	25	25	25	25
対象指標 2 調整池数	箇所	27	27	27	27

手段（事務事業の内容、手法）

工事を実施

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 工事予定施設数	箇所	8	9	6	9
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

本来発揮すべき機能を維持し水害を防止する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 工事完成施設数	箇所	8	9	6	9
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	23,309	115,849	138,925	267,425
正職員人件費 (B)	千円	7,604	7,433	7,695	7,904
総事業費 (A+B)	千円	30,913	123,282	146,620	275,329

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 元野幌川調査設計 麻別川調査設計 麻別川護岸工事 大沢川護岸工事 普通河川、集水路の床ざらい工事	元野幌川調査設計 2,057千円 麻別川調査設計 26,576千円 麻別川護岸工事 77,814千円 大沢川護岸工事 6,567千円 普通河川、集水路の床ざらい工事 19,162千円

事業開始背景
元野幌川において、河床護岸が崩壊し背後地被災の恐れがあるため、護岸復旧工事を実施する。 令和6年度は工事に必要な調査設計を行う。 麻別川において、損傷した擁壁を復旧し現況復旧し、さらなる被害拡大を防止する。 令和6年度は、擁壁護岸の復旧工事及び未整備となっている排水工工事に必要な調査設計を行う。 市内河川や農業用排水路の床ざらいにより流下能力を確保し、河川等の氾濫を防ぐ。 大沢川において、河川背後地の土砂流出が発生しているため、損傷した護岸の復旧工事を実施する。
事業を取り巻く環境変化
近年、全国的に予測不能かつ集中豪雨が発生しており、より適切な河川管理が求められている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	計画どおりに進捗している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	交付税措置のある緊急浚渫事業債や緊急自然災害防止対策事業債を活用することにより、成果向上余地は大きい。 （一般財源を削減し、事業量を増加することが可能。）
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	近年、労務単価や物価が上昇しており、コストの削減は見込めない。 既に交付税措置のある起債の活用を行っており、一般財源の削減は困難。

事業名：排水機場維持管理事業

土木事務所治水課

政 策	4 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 地域防災力の向上	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

排水機場

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 排水機場数	箇所	18	18	18	18
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

定期的に点検・巡回を実施する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 施設巡回・点検回数	回	9	9	9	9
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

大雨時において、排水機場が故障がなく円滑に排水運転が可能な状態にし水害を防止する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	73,162	75,533	71,906	81,402
正職員人件費 (B)	千円	6,083	5,946	6,156	6,323
総事業費 (A+B)	千円	79,245	81,479	78,062	87,725

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	排水機場（18機場）の点検整備、維持管理、排水運転	管理委託 61,523千円 排水運転委託 326千円 光熱水費 5,012千円 施設等修繕費（突発事故対応） 1,741千円

事業開始背景
大雨時に要する内水排除施設（排水機場）の維持管理。
事業を取り巻く環境変化
近年、全国的に予測不能かつ集中豪雨が発生しており、適切な内水排除施設（排水機場）の維持管理が求められているが、老朽化による修繕費の増大が見込まれている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 点検により予防保全を行っており、概ね予定どおり進捗している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 施設の老朽化が著しいなどの困難があるが、現行の予算規模で成果指標を維持する。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 既に必要最小限のコストで施設の維持管理を行っている。 今後老朽化がさらに進み、修繕費が増加することが予想される。

事業名：江別河川防災ステーション管理経費 土木事務所治水課

政 策	4 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 地域防災力の向上	具体的施策	
開始年度	平成14年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別河川防災ステーション

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別河川防災ステーションの維持・管理を行う。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 開設日数	日	308	309	309	308
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

次の機能を有する施設にすること。

- ・機資材の備蓄
- ・水防基地としての機能確保
- ・水防学習や訓練の場としての機能確保
- ・地域の交流の場として快適な空間を確保

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 保全施設数	施設	1	1	1	1
成果指標 2 利用者数	人	105,738	112,574	129,843	128,000

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	24,215	27,045	25,588	29,154
正職員人件費 (B)	千円	4,562	4,460	4,617	4,742
総事業費 (A+B)	千円	28,777	31,505	30,205	33,896

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 江別河川防災ステーションの維持管理	館内管理業務 17,435千円 光熱水費 4,660千円 施設等修繕費（突発事故対応） 677千円

事業開始背景
水防活動の拠点及び平時には防災意識向上を目的として建設した。
事業を取り巻く環境変化
平成16年度から各種イベントが開催され平時の利活用が進んでいる。 令和4年度からは、利用者数が10万人を突破した。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 展示物（上川丸のレプリカ）が漫画に掲載されたことや、各種イベントにより利用者数が増加し、令和4年度に初めて10万人を突破した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 各種イベントにより利用者数が増加傾向である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 既に必要最低限のコストで施設運営を行っている。 施設の老朽化が進んでいることから、今後修繕費が増加することが想定される。

事業名：耐震化推進支援事業

建築指導課参事（建築政策担当）

政 策	4 安全・安心			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 地域防災力の向上			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市耐震改修促進計画に基づく民間住宅の所有者及び、居住者又は居住予定者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	対象建築物数	戸	420	420	420	420
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

同計画に基づき耐震化を促進するために木造住宅等の無料簡易耐震診断を実施する他、「江別市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱」により専門家が行う耐震診断、補強設計、耐震改修工事及び除却工事の費用の一部を補助する。補助対象：昭和56年5月31日以前に着工された木造戸建て住宅等。補助率：耐震診断＝3分の2（上限8万9千円）、補強設計＝3分の2（上限10万円）、耐震改修＝23％（上限8万2千円）、除却＝23％（上限30万円）。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	79	975	0	3,789
活動指標 2	無料耐震診断を行った件数	件	2	4	12	5

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

現行の耐震基準に満たない既存建築物の耐震性能の向上を図り、地震による建築物の倒壊被害から市民の生命及び財産に対する被害を未然に防止する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	補助利用率	%	3.45	42.6	0	100
成果指標 2	補助金の交付件数	件	2	3	0	14

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	83	994	18	3,808
正職員人件費 (B)		千円	10,646	7,433	10,004	7,904
総事業費 (A+B)		千円	10,729	8,427	10,022	11,712

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	・無料簡易耐震診断 ・耐震化支援制度のPR ・出前講座「住宅の耐震セミナー」の実施	・耐震パンフレットの製作・印刷 18千円

事業開始背景
江別市耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化を促進するため、対象市民を支援する。
事業を取り巻く環境変化
令和4年2月に第3次江別市耐震改修促進計画を策定し、老朽化した建築物の建替・除却等の促進などの新たな施策を位置づけた。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 補助制度の利用は無かったが、耐震性が不十分な住宅の建替や除却による耐震化が進んでいることから成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 補助制度の対象拡大について検討を進めており、また、更なる制度周知を図ることにより、成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 国の交付金及び北海道の補助金を活用して事業を実施しており、これ以上のコスト削減は困難。

事業名：江別河川防災ステーション改修事業 土木事務所治水課

政 策	4 安全・安心			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 地域防災力の向上			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	令和 7年度	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別河川防災ステーション

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	0	0	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

工事を実施

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	工事件数	件	0	0	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

建設後、老朽化した施設、設備を改修し館内環境の維持を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	24,149	2,700
正職員人件費 (B)		千円	0	0	770	790
総事業費 (A+B)		千円	0	0	24,919	3,490

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	照明器具及びエアコン交換	照明器具及びエアコン交換	24,149千円

事業開始背景
江別河川防災ステーションは、水防資器材の備蓄、水防活動の拠点基地や災害時の避難場所として活用されており、平時においても、防災研修の場や河川情報の提供、各種イベント会場として活用されている。 建物は、平成14年に建設され、20年以上経過していることから、施設の老朽化が進んでおり、施設の改修・修繕が必要となってきた。
事業を取り巻く環境変化

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	施設の運営に支障が無いように修繕を進めている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	適切に改修・修繕を行い、施設の長寿命化が図られている。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	交付税措置のある起債の活用を図っており、一般財源の削減は困難。	

事業名：公園管理事業

都市建設課 公園係

政 策	5 都市生活	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 市街地整備の推進	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市が管理する都市公園

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市が管理する都市公園数	箇所	231	231	232	232
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・施設の維持管理及び管理運営を指定管理者に委任する。
- ・公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の改築を国の補助を受けて実施する。（補助率：1/2）

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	180,485	183,659	186,934	190,286
活動指標 2	改築遊具・施設数	施設	35	19	23	44

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・管理運営を適切かつ効率的に行い、市民が快適で安全に憩える公園とする。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	自主事案件数（指定管理者）	件	9	11	11	9
成果指標 2	累計改築遊具・施設数	施設	75	94	117	161

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	435,777	444,588	424,691	463,059
	正職員人件費 (B)	千円	29,656	23,414	24,239	24,898
	総事業費 (A+B)	千円	465,433	468,002	448,930	487,957

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・指定管理者による管理運営 ・公園施設長寿命化計画に基づく遊具等の改築及び修繕 ・アダプトプログラム ・樹木管理（剪定、伐採等）	・指定管理料 186,934 千円 ・改築関係工事費 184,396 千円 ・維持補修関係工事費 10,000 千円 ・維持補修関係委託料 22,063 千円

事業開始背景
市が管理する都市公園の維持管理業務については、平成20年度より指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上や管理経費の削減を図っている。
事業を取り巻く環境変化
・市及び指定管理者は公園施設の安全対策を重点的に行っているが、その反面、公園管理に関する市民要望は年々多様化してきている。厳しい財政状況の下、市民のニーズに応えることが難しい状況となっている。 ・遊具等の公園施設の改築・更新については、公園施設長寿命化計画に基づき、平成26年度以降、社会資本整備総合交付金の「都市公園安全・安心対策事業」として、国の補助を活用している。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 指定管理制度導入により、公園管理業務の成果が徐々に表れている。また、平成27年度より公園施設長寿命化計画に基づいた施設改築を進めている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 コストの増加が見込まれるが、老朽化した遊具・施設の改築数を増加することにより、公園利用の促進や公園利用環境の向上が図られる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 効率的な維持管理を実施しており、更なるコスト削減は難しい。

政 策	5 都市生活	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 市街地整備の推進	具体的施策	
開始年度	平成15年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市が管理する都市公園

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市が管理する都市公園数	箇所	231	231	232	232
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・公園施設長寿命化計画に基づき、公園の再整備を国の補助を受けて実施する。（補助率：1/2）
- ・整備内容については地域の子供達や自治会の参加によるワークショップ会議により計画する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 再整備公園数	箇所	1	1	1	1
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民協働のシンボルとして地域に親しまれる公園にする。
- ・公園再整備に併せて、公園施設のバリアフリー化を図ることで、誰もが利用しやすい公園にする。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 累計再整備公園数	箇所	19	20	21	22
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	53,718	59,354	50,374	66,088
正職員人件費 (B)	千円	7,604	5,946	6,156	6,323
総事業費 (A+B)	千円	61,322	65,300	56,530	72,411

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・るんるん公園再整備工事（見晴台） 面積：約 0.23ha 内容：遊具更新、バリアフリー化等 ・公園再整備に向けたワークショップ及び実施設計	・整備工事費 43,734 千円 ・一般委託料 6,624 千円

事業開始背景
・地域からの修繕要望が高く、通常の維持管理だけでは対応できない身近な公園を対象として、平成２年度から「子供たちが参加できる公園づくり事業」として、事業着手した。 ・平成１５年度から「市民参加による公園づくり事業」として、事業を継続中である。
事業を取り巻く環境変化
今までは市単独費により事業を実施していたが、公園施設長寿命化計画に基づき、平成２６年度以降、社会資本整備総合交付金の「都市公園安全・安心対策事業」として、国の補助を活用している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない 理由根拠	年に１公園ではあるが、利用者が多い身近な公園を対象に行っている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 理由根拠	コスト増加が見込まれるが、１年あたりの再整備公園数を増加し、老朽化した公園のリニューアルを進めることにより、公園利用の促進や利用環境の向上が図られる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし 理由根拠	既存施設の利活用や、国の補助事業を活用するなど、コストの低減を図っており、更なるコストの削減は難しい。

事業名：町名板再整備事業

開発指導課 開発指導係

政 策	5 都市生活			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ 市民
- ・ 来訪者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

1. 市街化区域内の角地や町名界にある建物に所有者の同意を得た後、街区型町名板を貼付
2. 新設整備・改修計画に基づき、交差点に信号機型町名板を整備

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	街区型町名板整備数	枚	89	68	67	99
活動指標 2	信号機型町名板整備数	ヶ所	2	2	4	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民及び市外来訪者等に町名や地番をわかりやすい状態にする

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	所在確認の問い合わせ件数	件	0	0	0	2
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	1,878	1,800	2,164	2,531
正職員人件費 (B)		千円	5,323	5,203	5,387	5,533
総事業費 (A+B)		千円	7,201	7,003	7,551	8,064

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	1. 街区町名板 ～住民及び来訪者の利便性を図る ・ 市民要望による街区町名板の貼付 ・ 未貼付箇所等現況調査及び意向確認、貼付	・ 街区町名板整備費 404千円 ・ 信号機型町名板整備費 1,760千円	
	2. 信号機町名板 ～住民及び来訪者の利便性を図る ・ 信号機型町名板の整備		

事業開始背景
町名板の老朽化が著しく、市民や来訪者の利便性の向上を図る必要が生じたため。
事業を取り巻く環境変化
・信号機型町名板の整備は計画通り進めたが、設置から相当期間が経過したものがあつたため、道路利用者の安全確保を目的として、安全点検を行った。 - 改定された計画に基づき、信号機型町名板の整備を継続し、点検は実施しない。 ・街区町名板について、近年、地図アプリが普及しているが、これを使用しない市民もいる。 さらに、街区町名板の老朽化が進んでおり、貼替等の必要性も生じている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 道案内の問い合わせ件数が減少しているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 現在、年次計画に基づき整備を進めているため、今後の整備により成果が上がる事が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 平成24年度以降、費用対効果を検証した。より耐久性のある材料を採用し、コストの削減を図っているため。

事業名：団地集会所維持管理経費

建築住宅課 住宅係

政 策	5 都市生活			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

団地集会所

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	箇所	5	5	4	4
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

団地集会所の維持・管理

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	利用可能日数	日	308	309	307	308
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

集会所利用者が安心して利用できる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	集会所使用件数	件	170	189	184	150
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	2,698	2,433	2,131	2,352
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	3,458	3,176	2,901	3,142

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	団地集会所の維持管理	・ 集会所管理人報酬	1,440千円
		・ 集会所燃料費	32千円
		・ 集会所光熱費	548千円

事業開始背景
江別市営住宅入居者の共同の福祉のために整備した集会所の適正な管理を図る。
事業を取り巻く環境変化
入居者相互の親睦の場として使用している。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、カラオケなど一部の使用を制限した。 令和5年度以降は使用制限を解除したが、自治会活動の縮小化の影響を受けている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 団地入居者の高齢化により、自治会活動が縮小化しているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 主な利用者は市営住宅の入居者であり、成果指標が向上する余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 築年数の経過している集会所が多く、必要最小限の費用で維持しているため。

事業名：市営住宅管理経費

建築住宅課 住宅係

政 策	5 都市生活			戦 略				
取 組 の 基本方針	(1) 市街地整備の推進			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市営住宅入居者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市営住宅入居戸数	戸	886	879	861	1,000
対象指標 2	市営住宅入居者数	人	1,664	1,654	1,610	2,000

手段（事務事業の内容、手法）

市営住宅の家賃決定、入居者募集、選考及び決定、家賃及び敷金の徴収、徴収猶予及び減免、模様替え等の承認、明け渡し請求などの処分、入居相談、世帯人数と住戸規模のミスマッチ解消の実施。施設の維持保全及び一般修繕。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	維持修繕受付件数	件	581	532	458	550
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市営住宅が適切に管理され、入居者が快適に生活できる（政策空家を除く）。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	入居率	%	73.2	70.8	69.4	84
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	54,524	55,995	60,361	64,787
正職員人件費 (B)		千円	13,687	13,379	13,851	14,227
総事業費 (A+B)		千円	68,211	69,374	74,212	79,014

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・住宅の小規模修繕 ・住宅設備の保守点検 ・家賃の決定、徴収及び滞納整理	・住宅の修繕 20,661千円 ・保守点検等の委託費 19,432千円	

事業開始背景
住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として整備した市営住宅の適正な管理を図る。
事業を取り巻く環境変化
老朽化した住宅が多く、適正な維持管理を図る必要yがある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 築年数が経過した住宅への入居希望が少ない。また、傷みが激しく入居者を募集できない住宅が増えている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 築年数が経過し老朽化した住宅が多く、緊急的な修繕の依頼（入居者の自己負担を含む）が多い。改修には限度があり、浴室の無い住宅への入居希望はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 築年数が経過し老朽化した住宅が多く、修繕依頼の件数が多い。必要最低限の修繕で対応しており、現状以上のコスト削減は困難である。

事業名：中央団地大規模改善事業

建築住宅課 住宅係

政 策	5 都市生活			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	令和 5年度	終了年度	令和10年度	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市営住宅(中央団地)

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市営住宅管理戸数	戸	0	142	142	142
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市営住宅長寿命化計画に基づき、中央団地の大規模改善工事を計画的に実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	外部改修戸数	戸	0	0	32	54
活動指標 2	設備改修戸数	戸	0	0	32	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

中央団地の大規模改善工事を計画的に実施することにより、入居者が安全に安心して暮らせる市営住宅を供給する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	団地改善率（改修戸数／延べ改修戸数）	%	0	0	22.5	47.9
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	4,054	185,602	216,117
正職員人件費 (B)		千円	0	3,717	19,238	15,808
総事業費 (A+B)		千円	0	7,771	204,840	231,925

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	中央団地A棟外壁等改修工事 中央団地A棟給水設備改修工事	中央団地A棟外壁等改修工事 123,387千円 中央団地A棟給水設備改修工事 61,488千円	

事業開始背景
良質な住宅の供給を図るため、「江別市営住宅長寿命化計画」を策定し、市営住宅の改善を実施していくこととした。
事業を取り巻く環境変化
「社会資本整備総合交付金制度」の改正により、改善事業における追加された対象項目を考慮しつつ、「江別市営住宅長寿命化計画」に基づいた改善事業を実施する。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	「江別市営住宅長寿命化計画」に基づき、住宅の改善を実施している。 令和6年度はA棟の改善を実施した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	「江別市営住宅長寿命化計画」に基づき、長寿命化型、居住性向上型、脱炭素型などの改善事業を実施することにより、成果指標の向上が図られる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	改善事業において、国からの補助があるものの、一次的なコストが増大することになる。住宅建物の長寿命化が図られることにより、長期的なコストの削減が図られる。

事業名：道路景観づくり推進事業

土木事務所道路管理課 管理係

政 策	5 都市生活	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・市内の道路 ・違反広告物						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内の国道・道道・市道実延長	km	865	865	869	869
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・北海道屋外広告物条例に違反するはり紙、はり札及び立看板を除却する。 ・広告主への除却指導（年数回） ・違反広告物の除却（年数回） ・石狩振興局へ除却数を報告（年2回）						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	広告主への指導件数	件	6	2	0	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
道路の美観風致の維持、整然とした街並みとすることにより違反広告物を貼付しづらくする。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	違反広告物の除却数	枚	32	172	40	40
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	484	238	250	262
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	2,005	1,725	1,789	1,843

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・広告主への除却指導 ・違反広告物の除却 ・石狩振興局へ除却枚数を報告	・軍手等の消耗品費 3千円 ・除却活動員の保険 5千円 ・広告調査、除却委託経費 242千円	

事業開始背景
平成17年4月1日より、権限委譲により屋外広告物法に基づく事務を委任されたことからこの事業を開始している。
事業を取り巻く環境変化
道路の美観風致を維持するとともに、公衆に対する危害の防止を目的とした。現在、道からの交付金を基に事業を実施している。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 違反広告物の総数が大幅に減少している。 （平成27年度以前の除却数は、1,000枚以上で最大2,444枚）
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市と市民が協力して除却することにより、違法屋外広告物に対する意識が高まり、原因者が屋外広告物を貼る行為が減少する。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 違反広告物の減少に伴い、除却作業回数を減らしており、これ以上のコスト削減は困難である。 （R6年度に年6回から年4回へ回数を減らし、コスト縮減を行った。）

事業名：大麻市営駐車場管理経費

【事業番号 270】

土木事務所道路管理課 管理係

政 策	5 都市生活	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

大麻市営駐車場

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	11,969	12,260	12,780	13,832
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

低廉な料金で駐車できる駐車場を確保することにより、駅周辺の路上駐車削減を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 年間延べ利用台数	台	40,827	43,541	42,654	43,000
成果指標 2 不具合件数（苦情・要望件数）	件	7	0	0	5

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	11,969	12,260	12,780	13,832
正職員人件費 (B)	千円	2,281	2,230	2,309	2,371
総事業費 (A+B)	千円	14,250	14,490	15,089	16,203

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	指定管理者へ市営駐車場の運営管理を委託	・ 指定管理料 12,780千円

事業開始背景
昭和46年5月12日に新住宅市街地開発法に基づき譲与された駐車場を昭和46年7月15日より利用開始する。昭和53年6月20日に駐車場条例が制定される。その後昭和56年6月30日より有料化の開始。
事業を取り巻く環境変化
H18年度より指定管理者制度導入 R6年10月1日より料金改定

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 多くの市民に利用されており、駅周辺の路上駐車も見られない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 指定管理者の対応が良く利用者に好評だが、駐車スペースに限りがあり大幅な利用者増加は見込めない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者制度を導入し、コスト削減を図っている。

事業名：除排雪事業

土木事務所雪対策課

政 策	5 都市生活	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公共除排雪対象の市道及び公共施設等

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市道総延長	km	838	838	838	838
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

ほぼ連続した降雪により、降り始めからの降雪量 10cmを目安として、除雪作業を要すると認められる状況であるほか、断続的な降雪や吹き溜まり等で、交通障害が予想される場合に除雪作業を実施する。
また、道路幅員の狭窄、路肩の雪堤状況等諸条件から総合的に判断し、運搬排雪作業を行う。
自治会が主体で実施する排雪作業に対し、ロータリ除雪車（車両のみ）とダンプトラック（車両と運転手）を貸与し、支援を行う。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 除雪延長	km	739	740	743	743
活動指標 2 自治会排雪の実施自治会数	自治会	105	106	106	106

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間の円滑な道路交通網を確保する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 市民からの苦情・問合せ件数	件	2,818	2,852	2,119	2,800
成果指標 2 自治会排雪実施延長	km	350	357	357	357

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	1,472,253	1,560,156	1,480,775	1,851,874
正職員人件費 (B)	千円	27,755	27,130	28,087	26,874
総事業費 (A+B)	千円	1,500,008	1,587,286	1,508,862	1,878,748

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	- 除排雪業務 - 自治会排雪支援 - 資格取得支援	- 除排雪業務 1,241,361千円 - 自治会排雪支援 238,612千円 - 資格取得支援 802千円

事業開始背景
冬期間の安全で円滑な道路交通の確保を目的に事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高齢化等に伴い除排雪への市民ニーズは増大する一方、事業者の人出不足等に伴い除排雪体制の維持が難しくなっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 本事業により冬期間の市内交通ネットワークが確保されているほか、生活道路の排雪支援も着実に実施されているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 新規宅造区域への自治会排雪の導入の余地があるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 冬期間の市民生活を支えるため最も基礎的な事業であり、今後とも現状の除雪体制の維持が重要であるため。

事業名：私道除雪補助金

土木事務所雪対策課

政 策	5 都市生活	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般通行の用に供する私道

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	私道除雪申請延長	km	1.31	1.37	1.37	1.37
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

自治会が行う私道除雪について、市が算定する補助基準額の2分の1以内の額を自治会に補助する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,011	1,190	1,216	1,494
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

私道における冬期間の交通確保を図る。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	私道除雪延長	km	1.31	1.37	1.37	1.37
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	1,012	1,190	1,216	1,494
	正職員人件費 (B)	千円	380	372	385	395
	総事業費 (A+B)	千円	1,392	1,562	1,601	1,889

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・私道除雪補助金 10自治会 L=1.37km	・私道除雪補助金 1,216千円

事業開始背景
一般に利用されている私道について、冬期間の道路交通を目的として事業開始した。
事業を取り巻く環境変化
周辺環境の変化等により、申請延長が増減する場合がある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	自治会からの申請された延長を完遂しているため。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	すでに必要とされている自治会には浸透しているため。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	制度上、既にコストを最低限とする内容であるため。	

事業名：不法投棄対策事業（市道）

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	5 都市生活			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成17年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市道

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市道総延長	km	838	838	838	838
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市道に不法投棄された廃棄物について、巡回のうえ回収・処理する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	巡回回数	回	12	12	12	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

不法投棄物を処理することにより、道路の機能及び景観を維持するとともに、更なる不法投棄発生を抑制する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	不法投棄物延べ処理件数	件	168	197	532	300
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	4,247	3,702	5,044	5,445
正職員人件費 (B)		千円	1,141	1,115	1,154	1,186
総事業費 (A+B)		千円	5,388	4,817	6,198	6,631

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	不法投棄された廃棄物について、巡回のうえ回収・処理を実施。	委託費 5,043千円

事業開始背景
市の家庭系ごみの収集が平成16年10月より原則有料となったことから、不法投棄が一時的に増加するものと予想され、その対策のため。
事業を取り巻く環境変化
家庭系ごみの有料化や、家電製品等についてもリサイクル料金が発生するようになり、不法投棄の要因が増加している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	定期的な巡回を行い、不法投棄物を適切に処理することにより、安全で快適な道路環境を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	不法投棄禁止に関する啓発活動の拡大や、意識の醸成により、不法投棄そのものが減少する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	最低限の巡回回数にするなど、これまでも経費削減に努めてきており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：道路橋梁管理経費（臨時）

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	5 都市生活	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市道						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市道総延長	km	838	838	838	838
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
老朽化した道路施設の改修や再整備工事						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	実施延長	km	4.2	2.8	3.3	4.2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
道路施設を常に良好な状態に保ち道路の走行性及び安全性を確保し、道路利用者が安心して通行できる道路環境を維持する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	不具合件数（市民からの苦情・要望件数）	件	935	888	1,094	700
成果指標 2						

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	482,901	545,457	606,861	650,689
正職員人件費 (B)	千円	15,968	15,609	16,929	19,760
総事業費 (A+B)	千円	498,869	561,066	623,790	670,449

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・工事路線現況測量 ・路面凍上改修工事 ・農村地区舗装新設工事	委託費 12,999千円 工事費 591,909千円

事業開始背景
高度成長期以降に整備された道路施設の老朽化の更新や未整備路線の道路整備を行うために事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
近年、車社会の発展により、道路の安全に対する市民の関心が高まっている、また、老朽化した道路施設の更新も強いのぞまれている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 老朽化した道路施設の改修や再整備、未整備路線の道路整備を実施することで、着実に道路環境の向上が図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 事業規模を拡大することで、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 これまでも経費削減の工夫を重ねてきており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：道路橋梁管理経費（経常）

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	5 都市生活	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市道						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市道総延長	km	838	838	838	838
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
道路施設の維持及び損傷箇所の補修や復旧対応						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	市道管理延長	km	838	838	838	838
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
道路施設を常に良好な状態に保ち、道路の走行性及び安全性を確保し、道路利用者が安心して通行できる道路環境を維持する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	不具合件数（市民からの苦情・要望件数）	件	935	888	1,094	700
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	155,994	166,721	173,999	191,400
正職員人件費 (B)		千円	9,125	8,920	10,004	12,646
総事業費 (A+B)		千円	165,119	175,641	184,003	204,046

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	- 路面清掃業務 - 幹線道路草刈業務 - 道路維持管理業務 - 舗装補修工事 - 補充用砂利、舗装補修用常温合材の購入	委託費	95,000千円
		工事費	73,999千円
		原材料費	4,999千円

事業開始背景
安全な交通環境を維持するため、パトロールや清掃、損傷箇所の補修を行う必要があることから事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
道路施設の老朽化が進行し、補修箇所の要望が増加している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 道路施設全般において老朽化が進行していることから、緊急性や危険性の高い損傷から優先的に修繕等を実施し、道路の安全性の確保に努めている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 事業規模を拡大することにより、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 これまでも経費削減の工夫を重ねており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：ロードヒーティング管理経費

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	5 都市生活	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

路面融雪施設

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 ロードヒーティング延長	m	1,388.2	1,359.1	1,359.1	1,359.1
対象指標 2 ロードヒーティング面積	m ²	7,651.7	6,973.7	6,973.7	6,973.7

手段（事務事業の内容、手法）

冬期間において巡回、点検を実施し、正常に作動しているかの確認を行う。
更新計画を策定し老朽化した施設の更新を図り、効率的な運用を目指す。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 巡回・点検回数	回	16	16	16	16
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ロードヒーティングの適切な維持管理により冬期間の安全で円滑な交通を確保する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 不具合件数（点検結果）	件	4	5	7	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	50,574	40,531	44,390	54,497
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)	千円	52,095	42,018	45,929	56,078

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・光熱水費 ・施設等修繕 ・点検業務	・光熱水費 40,124千円 ・施設等修繕費 3,305千円 ・委託費 925千円

事業開始背景
平成3年度のスパイクタイヤの使用禁止に伴い、道路勾配の急な交差点の交通安全の確保のため事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
スタッドレスタイヤの性能の向上に伴い、電気料金節約のため緩勾配箇所等、冬期間電源を入れない自治体が出てきている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 ロードヒーティング敷設箇所の安全は確保されており、一定の成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 ロードヒーティング敷設箇所の安全は確保されており、これ以上の向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 これまでも経費削減の工夫を重ねてきており、一部ロードヒーティングの稼働停止を実施してきているため、これ以上のコスト削減は難しい状況であるが、引き続き、ロードヒーティングの稼働停止箇所の検討により、コスト削減の余地はある。

事業名：橋梁長寿命化事業

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	5 都市生活	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成26年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市道の橋梁

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 橋梁（市道）	橋	147	147	145	145
対象指標 2 修繕が必要な橋梁数	橋	38	38	42	42

手段（事務事業の内容、手法）

- ・江別市橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施する。（令和6年度より第2期計画）
- ・各橋梁について、5年に一度の近接目視による点検を実施する。
- ・道路メンテナンス事業補助制度を活用し実施する。（補助率6／10）

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 当該年度修繕対象橋梁数（完了）	橋	7	2	5	3
活動指標 2 橋梁点検数	橋	0	0	55	60

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

計画的な予防修繕により、橋梁の延命化（長寿命化）を図ることで修繕費等を縮減する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 修繕工事が完了した橋梁の割合（令和6年度より第2期計画）	%	81.6	86.8	11.9	19
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	204,990	177,312	218,750	135,749
正職員人件費 (B)	千円	9,885	9,663	10,773	10,275
総事業費 (A+B)	千円	214,875	186,975	229,523	146,024

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・橋梁修繕工事実施設計 ・橋梁点検 ・橋梁修繕工事	（R6当初） 委託費 58,092千円 工事費 52,860千円 負担金 3,797千円 （R5補正繰越） 委託費 21,000千円 工事費 83,000千円

事業開始背景	
江別市が管理する橋梁、147橋のうち、江別市が大きく発展した1970年～1990年代に建設された橋梁が129橋で、全体の80%以上を占めており、20年後には建設後50年を経過する橋梁の割合が50%を超え、急速に老朽化した橋梁の増大が予想される。 このため老朽化対策やコスト縮減への取組みとして江別市橋梁長寿命化修繕計画を策定し計画的な修繕工事に着手することとした。	
事業を取り巻く環境変化	
・長寿命化修繕計画策定事業費補助制度要綱（平成19年4月2日国土交通省施行） ・市町村を対象とした長寿命化修繕計画策定費の支援は、平成19年度～平成25年度 ・当該計画に基づく修繕工事は、国の補助事業導入が可能となる。 ・道路法施行規則の一部改正に基づき実施した橋梁点検結果を踏まえ、令和5年度までに修繕が必要な橋梁数を46橋から38橋に変更。	

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 概ね計画に沿って事業が進捗しているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 これまで、国の補助事業制度を活用しながら事業を実施してきており、概ね計画に沿って事業が進捗しているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 これまで、国の補助事業制度を活用し事業を実施してきており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：道路施設再整備事業

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	5 都市生活	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成26年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

道路施設全般

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 道路施設数	箇所	212	212	212	212
対象指標 2 対象道路延長	k m	247	247	247	247

手段（事務事業の内容、手法）

舗装や擁壁などの道路施設全般について、点検や調査を行い、損傷度などを踏まえ改修や修繕を実施する。
社会資本整備総合交付金を活用し実施する。（補助金 6 / 10）

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 道路施設点検件数	箇所	0	0	0	195
活動指標 2 道路路面調査延長	k m	0	0	0	250

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

老朽化が進行する道路施設全般について、点検や調査を行い、損傷度などを踏まえ改修や修繕を実施することにより、
道路利用者や第三者への被害を防止する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 改修、修繕箇所数	箇所	0	0	0	1
成果指標 2 改修、修繕延長	k m	2.1	2.2	1.7	1.5

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	197,673	124,339	155,615	304,291
正職員人件費 (B)	千円	6,844	6,690	7,695	8,694
総事業費 (A+B)	千円	204,517	131,029	163,310	312,985

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・舗装修繕工事	工事費 154,129千円

事業開始背景
道路ストック点検等の法定点検が義務化され、その結果により、修繕、補修を行うため事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
年々老朽化が進行し、対象となる路線も増加する傾向にある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 点検結果に基づき、概ね計画に沿って事業が進捗しているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 これまで、国の社会資本整備交付金事業や補助事業を活用しながら事業を実施してきており、概ね計画に沿って事業が進捗しているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 これまで、社会資本整備交付金事業や補助事業を活用しながら事業を実施してきており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：道路橋梁再整備事業

都市建設課 道路整備係

政 策	5 都市生活			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市が管理する道路のうち再整備が必要な幹線道路等。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	事業路線延長	k m	0.45	0.65	0.92	0.3
対象指標 2	事業路線数	路線	1	1	2	1

手段（事務事業の内容、手法）

- ・経年劣化などにより損傷した道路について、改良や舗装新設などの必要な再整備を実施する。
- ・社会資本整備総合交付金を活用し実施する。（補助率：6／10）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	当該年度の整備延長	k m	0.25	0.19	0.44	0.16
活動指標 2	当該年度の整備路線数	路線	1	1	2	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・損傷した道路の再整備により、利用者が安全で快適に通行できる道路環境を確保する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	整備済みの路線延長	k m	0.45	0.35	0.79	0.3
成果指標 2	整備が完了した路線数	路線	1	0	1	1

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	33,077	35,640	99,352	45,200
正職員人件費 (B)		千円	6,083	2,230	2,309	2,371
総事業費 (A+B)		千円	39,160	37,870	101,661	47,571

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<<事業路線>> ・元江別1号幹線 ・あけぼの町47号道路	・一般工事費	99,132千円

事業開始背景
・市内の幹線道路において、冬期間の凍上や老朽化等により悪化した路面状況が、車両等の円滑な通行の支障となっていることから、安全で快適な道路環境を確保する取り組みとして再整備事業に着手することとなった。
事業を取り巻く環境変化
・路面性状調査等の結果を活用して、計画的な再整備に取り組むことにより、国の補助事業等の活用が可能となった。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 社会資本整備総合交付金を活用し、概ね予定どおり事業が進捗している。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 国から配分される社会資本整備総合交付金の内示額により、事業費を確保できれば、事業を進捗させる余地はある。
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ ある なし	理由根拠 これまで、社会資本整備総合交付金等を活用して、一般財源の縮減を図るとともに、土木積算システムを導入するなど、事務処理の効率化を図っており、更なるコスト削減は難しい。

事業名：道路橋梁新設改築事業

都市建設課 道路整備係

政 策	5 都市生活	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市が管理する道路のうち整備が必要な幹線道路等。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 事業路線延長	k m	3.85	4.15	3.68	3.68
対象指標 2 事業路線数	路線	5	6	6	5

手段（事務事業の内容、手法）

- ・幹線道路の新設のほか、拡幅や歩道造成などの必要な整備を行う。
- ・社会資本整備総合交付金等を活用し実施する。（補助率：6／10（新設は5／10））

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 当該年度の整備延長	k m	0.54	0.26	1.4	0.49
活動指標 2 当該年度の整備路線数	路線	5	6	6	5

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・幹線道路等の必要な整備を行い、利用者が安全で快適に通行できる道路環境を確保する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 整備済みの路線延長	k m	1.2	1.46	2.39	2.88
成果指標 2 整備が完了した路線数	路線	0	1	1	3

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	308,903	306,088	392,566	718,546
正職員人件費 (B)	千円	14,448	14,123	14,621	15,018
総事業費 (A+B)	千円	323,351	320,211	407,187	733,564

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	<<事業路線>> ・野幌町48号道路 ・元江別中央通り ・兵村12丁目通り ・兵村3丁目通りの2 ・兵村4丁目通り ・角山旧豊平川沿岸道路	・一般委託料 19,861千円 ・一般工事費 362,877千円 ・用地取得 5,248千円

事業開始背景
・安全で快適な道路環境を保ち、利用者が安心して通行できる道路環境づくりの実現のため、通学路の安全対策や狭隘道路の解消などの計画的な道路整備が必要となった。
事業を取り巻く環境変化
・開発行為により新たな市街地が造成され、幹線道路の新設が望まれている。 ・また、近年、車社会の発展や市民ニーズの高まりなどにより、道路の安全に対する市民の関心が高まっており、老朽化した道路施設の改築等も強く望まれている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 社会資本整備総合交付金等を活用し、概ね予定どおり事業が進捗している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 国から配分される社会資本整備総合交付金の内示額により、補助事業費を確保できれば、事業を進捗させる余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 これまで、社会資本整備総合交付金等を活用して、一般財源の削減を図るとともに、土木積算システムを導入するなど、事務処理の効率化を図っており、更なるコスト削減は難しい。